



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鶴見 明久

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6821-5071

平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	168,163	△1.7	9,197	△6.5	11,027	△5.0	6,092	32.9
24年3月期	171,118	△3.5	9,841	△10.0	11,609	△8.0	4,583	△12.7

(注) 包括利益 25年3月期 9,095百万円 (70.9%) 24年3月期 5,320百万円 (21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	95.15	—	4.1	5.5	5.5
24年3月期	71.07	—	3.1	5.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △109百万円 24年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	202,375	152,811	75.1	2,407.88
24年3月期	197,316	149,604	75.4	2,314.38

(参考) 自己資本 25年3月期 151,891百万円 24年3月期 148,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,269	△6,864	△5,980	28,171
24年3月期	14,057	△8,686	△4,355	24,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,571	56.3	1.7
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,547	42.0	1.7
26年3月期(予想)	—	40.00	—	20.00	60.00		86.0	

(注) 平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,500	2.9	3,100	△34.8	3,900	△32.1	2,400	△19.1	38.05
通期	173,000	2.9	6,300	△31.5	7,800	△29.3	4,400	△27.8	69.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	64,994,823 株	24年3月期	66,294,823 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,913,819 株	24年3月期	2,009,339 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	64,030,730 株	24年3月期	64,489,359 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	145,275	△3.2	6,399	△7.6	9,446	△8.4	4,995	12.8
24年3月期	150,019	△3.3	6,928	△16.1	10,313	△4.7	4,428	△4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	78.01	—
24年3月期	68.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	187,960		133,622		71.1	2,118.27		
24年3月期	184,811		132,128		71.5	2,055.34		

(参考) 自己資本 25年3月期 133,622百万円 24年3月期 132,128百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	1.6	1,600	△48.3	3,400	△32.1	2,300	△19.0	36.46
通期	148,000	1.9	3,400	△46.9	6,400	△32.3	3,900	△21.9	61.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略.....	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日、以下「当期」）は、期の前半は、欧州債務危機再燃や中国経済の成長率鈍化が表面化、また国内においては、電力料金の値上げや消費税増税法案の成立等の先行きの懸念要因が顕在化し、我が国経済は力強さを欠く展開でしたが、東日本大震災復興需要を背景に緩やかな持ち直し基調で推移しました。また、昨年12月の政権交代以後は、経済対策への期待感から円安・株高基調に転じる等、本格回復の兆しも見え始める状況となりました。

このような環境の中、当社は、平成27年3月期を目標年度とする3ヵ年の中期経営方針をスタートしました。その初年度に当たる当期は、クリーンケアグループにおいては、従来の“訪問販売”だけではニーズにお応えできないお客様への対応及びレンタル商品の効率的なお届け（交換業務）と営業活動の強化を目指した「仕組みの改革」に主眼を置いた取り組みに注力しました。フードグループのミスタードーナツにおいては、原点に立ち返って、本来持っているブランド価値の強化に取り組むと共に、新たなファン作りのための「脱画一化」を目指して、店舗スタイルやメニューの検証を始めました。

しかしながら、計画初年度においては上記諸施策は具体的な成果には結び付いておらず、当期の連結売上高は1,681億63百万円（前期比1.7%減）となりました。連結営業利益は91億97百万円（前期比6.5%減）、連結経常利益は110億27百万円（前期比5.0%減）、連結当期純利益は60億92百万円（前期比32.9%増）となりました。

<セグメント毎の状況>

① クリーンケアグループ

清掃関連用具のレンタルや清掃美化関連のサービスを手掛けるクリーン・ケア事業は、家庭市場においては、フロアモップ「L a L a」と置き型式掃除機「ダストクリーナー」を使った“お手軽本格おそうじ”という新しい掃除のスタイルを普及、浸透させることに注力しました。テレビCM他各種広告媒体を活用した広告販促に加え、ショッピングセンター等での体感デモンストレーションをはじめとする訴求活動を継続的に行ったことで、「L a L a」及び「ダストクリーナー」の売上は順調に増加しました。しかしながら、「L a L a」の販売初年度であった前期と比べると、付属品の売上が減少したこと、また、ハンディモップの売上が減少したこと等で、モップ商品全体では前期売上を下回ったことにより、家庭市場のダストコントロール事業全体の売上は前期を下回りました。（商品出荷ベース前期比2.1%減）家事おてつだいサービスやエアコンクリーニング等の家庭市場の役務提供サービスにつきましては順調に推移し、全てのサービス売上が前期を上回りましたが、家庭市場全体の売上高は前期を下回る結果となりました。

企業の経費削減意識が社会的に定着した感のある事業所市場は、依然として厳しい環境が続き、全体の売上高は前期を下回りました。しかしながら、昨年6月に発売した「スマートディスペンサーAUTO（薬用泡ハンドソープ、便座除菌泡クリーナー用の薬剤自動抽出器）」が好調に推移した化粧室周り商品の売上が増加したこと、清掃用具レンタルに清掃サービスや害虫駆除、衛生管理サービス等を加えたオーダーメイドの総合提案を繰り返す地道な営業が奏功したこと等で、マットを中心とするダストコントロール商品の売上減少幅は前期に比べ縮小しました。（商品出荷ベース前期比1.2%減）事業所市場の役務提供サービスは、清掃サービス、施設管理サービスの売上は減少したものの、害虫駆除、庭木剪定サービスの売上は増加しました。

クリーンケアグループのその他の事業につきましては、介護用品レンタルが引き続き好調に推移したことに加えて、イベントの受注、ベビー用品レンタルが増加したレントオール事業と、前々期に連結子会社となった共和化粧品工業株式会社との共同開発商品である「ボディミルク（身体用保湿クリーム）」が好調に推移したヘルス&ビューティ事業は、前期の売上高を上回りましたが、ユニフォームサービス事業、高齢者向け支援サービスのホームインステッド事業は、それぞれ前期の売上高を下回りました。

以上の結果、クリーンケアグループ全体の売上高は1,090億57百万円（前期比2.8%減）、営業利益は143億80百万円（前期比4.3%増）となりました。

なお、支店で営業活動に従事する個人事業主の独立性をより高めるために契約形態を変更したことによる当期の減収影響が約19億円あります。従って、前期と同条件で比較した場合、売上高は実質的には約12億円の減収となります。この契約形態の変更による営業利益への影響はありません。

② フードグループ

ミスタードーナツ事業は、昨年年初に更新したブランドスローガン「♡（こころ）を○（まある）く。」の浸透を図ると共に、ブランド力再強化の各種施策に取り組みました。期を通して商品及びプロモーション等の各種施策を積極的に実施し、お客様の来店頻度向上を目指しましたが、第3四半期までは主要なお客様層である30～40歳代主婦の来店頻度が低下する等、お客様数の減少が続きました。しかしながら、第4四半期は、今まで以上に“もちっ”とさせた新食感の新商品「ボン・デ・リング生」が好評を得、人気タレントを使ったインパクトのある広告効果も相俟って、お客様の来店頻度向上につながりました。その後も、“桜”をモチーフにした商品展開等でお客様数が増加し、第4四半期の売上は前年同期を上回りましたが、第3四半期までの減

少分を補うまでには至らず、通期の売上高は前期を下回る結果となりました。出店については、JR中央線西国分寺駅構内の商業施設「nonowa西国分寺」内中央線ホームに「JR西国分寺ショップ」、東京都心の「大手町フィナンシャルシティ」「WATERRAS」にそれぞれ「大手町フィナンシャルシティショップ」「淡路町ワテラスショップ」をオープンする等、“駅ナカ” 或いは“都心部”への展開を目指す新たな取り組みにチャレンジしました。なお、ミスドクラブのポイントカード制度につきましては、次期中に現在の仕組みは一旦終了することとし、よりお客様に喜んでいただける新しい仕組みを現在検討しております。

フードグループのその他の事業につきましては、カフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんのいずれの事業も、不採算店のクローズを進めたことにより店舗数が減少し、売上高は前期を下回りました。

以上に、第2四半期より連結子会社となった蜂屋乳業株式会社の売上高を加えたフードグループ全体の売上高は488億4百万円（前期比2百万円減）、営業利益は11億40百万円（前期比60.3%減）となりました。

③その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、大口のお客様の解約がありましたが、積極的な提案営業が既存のお客様の単価アップにつながったことで売上高は増加しました。ダスキン共益株式会社で展開しておりますリース事業は、ミスタードーナツ店舗へのシステム機器入れ替えに伴って売上高は前期を上回りました。

海外事業につきましては、ダストコントロール事業は、前期3月に新たに進出した韓国において、家庭市場の開拓が順調に進み、また台湾においては、前期に導入した清掃等の役務提供サービスとの相乗効果が出始める等、順調に推移しました。ミスタードーナツ事業は、8月で進出から1年を迎えたマレーシアの売上は概ね順調に増加し、タイ及び中国（上海）も新規出店を進め好調に推移しましたが、台湾、韓国等その他の地域の売上が減少し、ミスタードーナツ事業全体としては、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は103億1百万円（前期比1.7%増）、営業利益は2億36百万円（前期比37.0%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)次期の見通し

創業50周年を迎える平成26年3月期（次期）は、これまでの50年の感謝の気持ちをお客様に伝えると同時に、お客様の暮らしがより快適なものとなるよう“ダスキン”のことを更に知っていただくために、フランチャイズ加盟店を含む当社グループ一丸となって統一謝恩活動に取り組むと共に、中期経営方針に掲げた戦略、施策を着実に実行することで増収を目指す計画としております。

一方、利益面につきましては、増収に伴う増益を見込むものの、当期に発売したマットの新商品の販売拡充に伴う原価増や消費税増税に備えるための対応費用の計上等で減益となる見込みです。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期（予想）			平成25年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	173,000	100.0	2.9	168,163	100.0
営業利益	6,300	3.6	△31.5	9,197	5.5
経常利益	7,800	4.5	△29.3	11,027	6.6
当期純利益	4,400	2.5	△27.8	6,092	3.6

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期（予想）			平成25年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	148,000	100.0	1.9	145,275	100.0
営業利益	3,400	2.3	△46.9	6,399	4.4
経常利益	6,400	4.3	△32.3	9,446	6.5
当期純利益	3,900	2.6	△21.9	4,995	3.4

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は591億62百万円となりました。前連結会計年度末と比較して2億38百万円減少しております。その要因は、現金及び預金が36億55百万円増加したことに対し、短期運用の有価証券が41億54百万円減少したこと等であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,432億12百万円となりました。前連結会計年度末と比較して52億97百万円増加しております。その要因は、投資有価証券が68億67百万円増加したことに対し、繰延税金資産が18億51百万円減少したこと等であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は347億98百万円となりました。前連結会計年度末と比較して4億75百万円増加しております。その要因は、ポイント引当金が8億43百万円増加したことに対し、未払金が4億40百万円減少したこと等であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は147億64百万円となりました。前連結会計年度末と比較して13億75百万円増加しております。その要因は、退職給付引当金が13億18百万円増加したこと等であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,528億11百万円となりました。前連結会計年度末と比較して32億6百万円増加しております。その要因は、当期純利益60億92百万円と剰余金の配当38億57百万円及び自己株式の消却の差引等により利益剰余金が6億31百万円、その他有価証券評価差額金が27億37百万円増加したこと等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の247億24百万円から34億47百万円増加し281億71百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、162億69百万円の資金収入（前期比22億11百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が103億11百万円（同1億10百万円増）、減価償却費が70億99百万円（同8億57百万円増）及び退職給付引当金の増加額が13億11百万円（同4億58百万円増）あったことに対し、法人税等の支払額が40億12百万円（同9億61百万円減）あったこと等であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、68億64百万円の資金支出（同18億22百万円減）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が224億39百万円（同123億34百万円増）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が196億39百万円（同84億93百万円増）、有形固定資産の取得による支出が57億62百万円（同24億91百万円増）あったこと等であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、59億80百万円の資金支出（同16億25百万円増）となりました。その要因は、配当金の支払額が38億51百万円（同12億36百万円増）、自己株式の取得による支出が20億16百万円（同4億2百万円増）あったこと等であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	73.4	74.3	75.4	75.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	54.8	50.6	53.9	58.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	243.8	195.7	2,221.7	3,847.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の1株当たりの期末配当につきましては、20円とさせていただく予定であり、次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円で、合計40円とさせていただく予定であります。

なお、平成25年5月15日付で公表いたしました「創業50周年記念配当に関するお知らせ」のとおり、創業50周年を迎える次期平成26年3月期中間配当におきまして、株主の皆様への感謝を込めて、1株当たり20円の記念配当を実施させていただく予定であります。従いまして、次期の1株当たりの中間配当は、普通配当20円と合わせて40円となり、更に、同期末配当20円を合わせますと、1株当たりの年間配当総額は60円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、数年低迷している業績を再び成長軌道に乗せることであると考えております。一人でも多くの方に、当社の商品・サービスをご利用いただけるよう、お客様目線で全ての事業を見直し、“仕組みの改革”に主眼を置いた「中期経営方針」を引き続き推し進めてまいります。

また、中期経営方針2年目の平成26年3月期は、当社創業50年に当たります。今日、当社があるのは、お客様、株主の皆様をはじめ関係各位の永年に亘るご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。この記念すべき期に当たり、全社を挙げた「ダスキングループ統一謝恩活動」を実施し、当社をご利用のお客様には、これまでの感謝と共に新たな商品・サービスをご紹介します、また、未だご利用いただいていない方には、まず当社の商品・サービスを体感していただく機会を増やし、“新しいお客様”につなげてまいります。

① クリーンケアグループ

当平成25年3月期は、家庭市場におきましては、当社のダストコントロール商品を“気軽に試してみたい”と希望されるお客様に、今まで以上に迅速に商品をお届けするための仕組み（当社の物流拠点からお客様に商品を直接お届けする仕組み）を構築しました。

また、事業所市場では、物流の効率化と営業力強化を目指す取り組みの第一歩として「レンタル・サービス拠点」（レンタル商品の交換業務を集約した拠点）をスタートさせました。

（家庭向け商品・サービス）

次平成26年3月期は、土日・祝日や指定した時間にサービスを希望されるお客様、或いは留守がちなお客様等に対応できる仕組みの構築を目指してまいります。ライフスタイルの変化、多様化するニーズに柔軟に対応することで新たなお客様の獲得を目指します。

また、お客様に一生涯当社の商品・サービスをご利用いただけるよう、幅広い年齢層のお客様にご提供できる商品・サービスの開発、拡充を目指してまいります。

更に、お客様が欲しい情報を、欲しいときに入手していただけるようインターネット上に新たなお客様専用サイトの運用を目指します。

（事業所向け商品・サービス）

工場の海外移転や企業の経費削減意識定着等で縮小傾向にある市場の中で、店舗の大型化・チェーン化が進展し、当社が得意とする小規模事業所が減少していることから、競合他社との価格競争は一層激化しつつあります。効率化によるコスト競争力の向上及び営業力と提案力向上に注力してまいります。

当期にスタートさせた「レンタル・サービス拠点」の拡充を図ると共に、営業に特化した新たな「営業拠点」のスタートを目指します。

また、近年注力している「清掃・衛生マネジメント」分野では、お客様の店舗や事業所等の問題点を把握し、改善するための商品・サービスを総合的に提案し、定期的なメンテナンスによって維持していくことで、お客様の経営リスクを低減し、競合他社との差別化を図ります。

（役務提供サービス）

より多くのお客様に当社の役務提供サービスを定期的にご利用いただくことを目指し、お客様の要望にきめ細かくお応えし、且つ、高品質のサービスを提供できる体制作りとサービススタッフの教育・育成に力を注いでまいります。とりわけ、近年ニーズが高まる家事代行サービス等については、サービス可能エリアの拡充、スタッフ数の増員等に更に注力し、需要に柔軟に対応できるサービス供給体制を構築してまいります。

②フードグループ

“食”を扱う「フードグループ」の最大の社会的責任は、安全で安心な商品の提供であり、それに対しては一切の妥協を許さず取り組んでまいります。それを前提として、次平成26年3月期は、当社が展開する店舗でしか味わえない“おいしさ”と“感動”を提供することに徹底して取り組んでまいります。

(ミスタードーナツ事業)

当平成25年3月期は、本来持っているブランド価値の強化に取り組みました。また、新たなファン作りを目的とした「脱画一化」の一環として、新しい店舗スタイルやメニューの検証を行いました。

次平成26年3月期は、以下の点に注力し、従来からのお客様の来店頻度向上と新たなお客様の来店促進を図ってまいります。

■おいしさの追求

平成25年4月に、ドーナツの風味を更に高めるフライングオイル（油）の導入、ドーナツをコーティングするグレーズ（砂糖蜜）を濃厚な甘さが特長のコーヒーハチミツを使用したものへ変更、定番人気商品（オールドファッション等）の生地改良を実施しました。

引き続き徹底して“おいしさ”にこだわり、原材料、商品の品質改良を実施してまいります。

■新たな利用動機を提供できる商品導入

朝食としての利用等、新たな利用シーンをご提案し、お客様層の拡大を図ってまいります。

■お客様の特性に応じた店舗スタイルの開発

従来からのお客様である小学生以下の子供を持つ主婦に加え、“シニア”世代が利用しやすい住宅街やロードサイド、ビジネスパーソンや大学生が利用しやすいオフィス街や駅構内等、お客様の利用目的に合った店舗空間を提供します。

■店舗の再配置

お客様の利便性を高める店舗配置を実行してまいります。

また、次平成26年3月期には、当平成25年3月期に子会社化した蜂屋乳業株式会社からミスタードーナツへのアイスクリーム関連商品の供給を始めてまいります。

(その他のフード事業)

次平成26年3月期には、フランチャイズ加盟店に対する新たな投資機会を提供することにも一層注力いたします。ベーカリー事業の検証店舗を出店する等、新たなフード事業への参入を目指してまいります。

③海外展開

ダストコントロール事業は東アジア地域へ、ミスタードーナツ事業は東南アジア地域への拡大を目指してまいります。また、既存の展開国におきましては、シェア確保と採算向上に注力します。

(ダストコントロール事業)

上海以外の中国での展開に向けて準備してまいります。

(ミスタードーナツ事業)

現地に合う販売方法やチャネルを開発し、業容拡大を目指すと共に、現地市場に合った商品開発と販売価格の実現、原材料の現地調達積極化等のコストダウンで、収益性を高めてまいります。

④新規事業開発

今後も、M&Aや資本提携、業務提携等の手法も用いて、当社の強みを活かせる新規事業、既存事業の周辺事業等、将来の経営の柱となり得る事業の開発に注力してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,600	19,255
受取手形及び売掛金	10,891	10,366
リース投資資産	1,850	1,782
有価証券	18,153	13,998
商品及び製品	6,345	6,203
仕掛品	195	175
原材料及び貯蔵品	1,456	2,133
繰延税金資産	2,306	2,609
その他	2,675	2,684
貸倒引当金	△72	△46
流動資産合計	59,401	59,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,283	42,138
減価償却累計額	△23,361	△24,262
建物及び構築物(純額)	17,922	17,876
機械装置及び運搬具	21,742	23,624
減価償却累計額	△15,507	△17,247
機械装置及び運搬具(純額)	6,235	6,376
土地	23,818	24,231
建設仮勘定	268	279
その他	11,881	13,683
減価償却累計額	△8,317	△9,328
その他(純額)	3,563	4,355
有形固定資産合計	51,809	53,120
無形固定資産		
のれん	200	688
その他	8,926	7,788
無形固定資産合計	9,126	8,477
投資その他の資産		
投資有価証券	60,816	67,684
長期貸付金	45	108
繰延税金資産	6,998	5,147
差入保証金	7,876	7,498
その他	1,454	1,385
貸倒引当金	△212	△209
投資その他の資産合計	76,979	81,614
固定資産合計	137,915	143,212
資産合計	197,316	202,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,616	6,975
1年内返済予定の長期借入金	94	99
未払法人税等	1,902	2,066
賞与引当金	3,422	3,362
ポイント引当金	449	1,292
資産除去債務	253	2
未払金	6,669	6,229
レンタル品預り保証金	10,634	10,326
その他	4,281	4,443
流動負債合計	34,323	34,798
固定負債		
長期借入金	151	89
退職給付引当金	11,965	13,284
債務保証損失引当金	60	11
資産除去債務	355	592
長期預り保証金	791	748
長期未払金	62	37
その他	2	0
固定負債合計	13,388	14,764
負債合計	47,711	49,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,337	10,841
利益剰余金	131,591	132,222
自己株式	△3,176	△3,092
株主資本合計	151,104	151,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,793	943
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	△533	△371
その他の包括利益累計額合計	△2,323	568
少数株主持分	823	919
純資産合計	149,604	152,811
負債純資産合計	197,316	202,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	171,118	168,163
売上原価	96,162	95,712
売上総利益	74,956	72,450
販売費及び一般管理費	65,114	63,253
営業利益	9,841	9,197
営業外収益		
受取利息	902	907
受取配当金	240	223
設備賃貸料	129	123
受取手数料	279	278
負ののれん償却額	17	—
営業権譲渡益	76	131
雑収入	553	521
営業外収益合計	2,198	2,186
営業外費用		
支払利息	6	4
持分法による投資損失	10	109
為替差損	90	—
支払補償費	44	80
賃貸借契約解約損	103	33
雑損失	175	127
営業外費用合計	430	355
経常利益	11,609	11,027
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却及び償還益	132	939
負ののれん発生益	0	—
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	9	98
特別利益合計	168	1,039
特別損失		
固定資産売却損	45	5
固定資産廃棄損	298	159
減損損失	268	103
投資有価証券売却損	—	581
投資有価証券評価損	643	—
ポイント引当金繰入額	—	885
災害による損失	284	—
その他	36	20
特別損失合計	1,576	1,755
税金等調整前当期純利益	10,200	10,311
法人税、住民税及び事業税	4,230	4,164
法人税等調整額	1,319	△9
法人税等合計	5,549	4,154
少数株主損益調整前当期純利益	4,651	6,156
少数株主利益	67	64
当期純利益	4,583	6,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,651	6,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732	2,739
繰延ヘッジ損益	5	△3
為替換算調整勘定	△34	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	85
その他の包括利益合計	669	2,939
包括利益	5,320	9,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,267	8,984
少数株主に係る包括利益	53	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,352	11,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,352	11,352
資本剰余金		
当期首残高	13,076	11,337
当期変動額		
自己株式の消却	△1,738	△496
当期変動額合計	△1,738	△496
当期末残高	11,337	10,841
利益剰余金		
当期首残高	129,619	131,591
当期変動額		
剰余金の配当	△2,612	△3,857
当期純利益	4,583	6,092
自己株式の消却	—	△1,604
当期変動額合計	1,971	631
当期末残高	131,591	132,222
自己株式		
当期首残高	△3,301	△3,176
当期変動額		
自己株式の取得	△1,614	△2,016
自己株式の消却	1,738	2,100
当期変動額合計	124	83
当期末残高	△3,176	△3,092
株主資本合計		
当期首残高	150,747	151,104
当期変動額		
剰余金の配当	△2,612	△3,857
当期純利益	4,583	6,092
自己株式の取得	△1,614	△2,016
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	356	218
当期末残高	151,104	151,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,528	△1,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	734	2,737
当期変動額合計	734	2,737
当期末残高	△1,793	943
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△7
当期変動額合計	5	△7
当期末残高	3	△3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△477	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	161
当期変動額合計	△56	161
当期末残高	△533	△371
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,007	△2,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	2,891
当期変動額合計	683	2,891
当期末残高	△2,323	568
少数株主持分		
当期首残高	825	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	96
当期変動額合計	△1	96
当期末残高	823	919
純資産合計		
当期首残高	148,565	149,604
当期変動額		
剰余金の配当	△2,612	△3,857
当期純利益	4,583	6,092
自己株式の取得	△1,614	△2,016
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682	2,988
当期変動額合計	1,039	3,206
当期末残高	149,604	152,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,200	10,311
減価償却費	6,242	7,099
のれん償却額	119	225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	35
貸倒損失	2	1
受取利息及び受取配当金	△1,142	△1,131
支払利息	6	4
災害損失	284	—
為替差損益(△は益)	0	△5
持分法による投資損益(△は益)	10	109
有形固定資産売却損益(△は益)	43	4
有形固定資産除却損	256	171
投資有価証券売却及び償還損益(△は益)	△132	△357
投資有価証券評価損益(△は益)	643	—
負ののれん発生益	△0	—
営業権譲渡損益(△は益)	△76	△130
減損損失	268	103
売上債権の増減額(△は増加)	1,436	857
たな卸資産の増減額(△は増加)	412	△464
仕入債務の増減額(△は減少)	△767	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	△88
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△57	843
退職給付引当金の増減額(△は減少)	852	1,311
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△57	△48
未払消費税等の増減額(△は減少)	△297	62
リース投資資産の増減額(△は増加)	13	68
その他の資産の増減額(△は増加)	1,330	486
その他の負債の増減額(△は減少)	△749	△583
小計	18,738	19,020
利息及び配当金の受取額	1,255	1,264
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△4,973	△4,012
災害損失の支払額	△955	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,057	16,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	87	△1,143
有価証券の取得による支出	△5,137	△4,002
有価証券の売却及び償還による収入	6,999	6,205
有形固定資産の取得による支出	△3,271	△5,762
有形固定資産の売却による収入	173	23
投資有価証券の取得による支出	△6,008	△15,637
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,105	16,234
関係会社株式の取得による支出	△144	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△859
貸付けによる支出	△449	△313
貸付金の回収による収入	285	294
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△198
敷金及び保証金の回収による収入	564	263
営業譲受による支出	—	△56
営業権譲渡による収入	76	130
その他の支出	△5,008	△2,056
その他の収入	84	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,686	△6,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116	△98
自己株式の取得による支出	△1,614	△2,016
配当金の支払額	△2,614	△3,851
少数株主への配当金の支払額	△9	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,355	△5,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,009	3,447
現金及び現金同等物の期首残高	23,714	24,724
現金及び現金同等物の期末残高	24,724	28,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部（又は事業部）は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部（又は事業部）を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーンケアグループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーンケアグループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツ・パン・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	112,177	48,807	10,133	171,118	—	171,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	852	9	2,378	3,239	△3,239	—
計	113,029	48,816	12,511	174,357	△3,239	171,118
セグメント利益	13,789	2,876	375	17,041	△7,199	9,841
セグメント資産	70,455	12,971	17,690	101,118	96,198	197,316
その他の項目						
減価償却費	3,152	488	1,637	5,278	946	6,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,452	2,282	1,475	7,210	750	7,961

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	109,057	48,804	10,301	168,163	—	168,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	934	13	2,504	3,452	△3,452	—
計	109,992	48,817	12,805	171,615	△3,452	168,163
セグメント利益	14,380	1,140	236	15,758	△6,561	9,197
セグメント資産	69,429	14,208	17,432	101,070	101,304	202,375
その他の項目						
減価償却費	3,326	970	1,844	6,140	942	7,083
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,929	989	3,070	5,989	1,183	7,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車輛のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,239	△3,452
合計	△3,239	△3,452

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△24	△14
全社費用	△7,174	△6,546
合計	△7,199	△6,561

全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11,358	△10,954
全社資産	107,556	112,258
合計	96,198	101,304

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△3
全社資産	950	946
合計	946	942

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	—
全社資産	751	1,183
合計	750	1,183

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,314.38円	1株当たり純資産額	2,407.88円
1株当たり当期純利益金額	71.07円	1株当たり当期純利益金額	95.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,583	6,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,583	6,092
期中平均株式数(千株)	64,489	64,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①新任取締役候補

取締役 藤井 修治 (現 経営管理部長)

※平成25年6月21日開催予定の定時株主総会での決議を経て正式に選任される予定であります。

②退任予定取締役

取締役 松田 研二

※平成25年6月21日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。